

令和5年度事業報告

令和5年当初のわが国経済については、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」、「先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。」(令和5年2月21日 内閣府月例経済報告)とされていた。

令和5年度の我が国経済については、株価は急激な上昇を記録したが、円安、諸物価上昇の影響等により、令和5年の新設住宅着工は、総数で820千戸、前年比95.4%と減少し、特に持ち家が224千戸、前年比88.6%と大幅に落ち込んだ。木造住宅も454千戸、前年比95.1%に減少し、木材市況は厳しい状況が続いている。

このような中、当連盟は、関係省庁の御指導の下、関係団体との緊密な連携を図りながら、木材の集荷、川上・川下への情報発信等の市場機能を発揮し、木材の安定供給に最大限努力してきた。また、木の良さのPRや木材利用推進のための人材育成、木造住宅や公共施設への木材利用拡大に取り組んだ。令和5年度の事業実施内容は、次のとおり。

I 会議

1 第1回理事会及び第1回正副会長・支部長会議

第68回定期総会・東京大会の開催に先立ち、5月29日、ホテルイースト21東京において第1回正副会長・支部長会議及び第1回理事会を開催し、第68回定期総会提出議案について承認を得た。

2 第68回定期総会・東京大会(創立70周年記念大会)

5月29日、第68回定期総会をホテルイースト21東京で開催し、令和4年度の事業報告及び収支決算を決議し、令和5年度事業計画及び収支予算を報告したほか、役員の変更が行われた。また、木材市売事業発展に寄与された功労者に林野庁長官感謝状(4名)及び全市連会長賞(28名)を贈呈した。来賓として林野庁齋藤健一木材産業課長、日本林業協会島田泰助会長等が御出席。

定期総会後に株式会社内田洋行の大久保昇社長から「サステナブルな日本のために」と題したご講演をいただいた。

3 第2回正副会長・支部長会議

8月28日、令和5年度第2回正副会長・支部長会議を東京都文京区の日中友好会館会議室において開催した。会議では、最近の業務・情勢報告、林野庁からの情報提供及び各地の需給・市況報告等が行われた。会議終了後、合法木材事業者等認定審査委員会を開催し、新規・継続分の書面審査を行った。

正副会長・支部長会議の開催後に、正副会長・支部長等7名が林野庁を訪れ、青山豊

久林野庁長官、小坂善太郎次長、谷村栄二林政部長、橘政行国有林野部長等を表敬訪問し、「政策提言」を手交して懇談させていただいた。

4 第2回理事会

11月20日、令和5年度第2回理事会を東京都文京区の林友ビル会議室にて開催した。出席は理事36名(うちWeb参加7名)、監事2名の計38名。林野庁から政策等の情報提供をいただいた後、下記の事項を報告した。

ア. 業務・情勢報告

①国産材の安定供給に向けた需給情報連絡協議会の実施状況、②令和6年度 林業・木材産業関係税制改正要望、③林野庁への政策提言、④令和5年度木材アドバイザー養成講習会日程、⑤林野庁補助事業の実施状況、⑥全市連創立70周年「全市連のあゆみ」の発刊

イ. 原木部会及び製品部会からの報告

ウ. 第3回理事会の日程並びに場所、次期総会日程並びに場所が承認された。

議事終了後、林野庁木材利用課有山隆史監査官から「クリーンウッド法の改正と施行に向けて」と題したご講演、国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室横江美幸課長補佐から「改正建築物省エネ法・建築基準法について」と題したご講演をいただいた。

5 第3回理事会及び第3回正副会長支部長会議

令和6年3月18日、令和5年度第3回理事会を東京都江東区の木材会館会議室にて開催した。出席は理事35名(うちWeb参加10名)、監事2名。林野庁からの政策等の情報提供をいただいた後、以下の事項が承認された。

①令和6年度事業計画案

②令和6年度収支予算案

③全市連第69回定期総会・東京大会提出議題(令和5年度事業報告案、同決算案)

第3回理事会の開催と併せて第3回正副会長・支部長会議を開催し、同日の理事会提出議案、第69回定期総会提出議案、役員交代等について審議した。議事終了後、全市連功労者表彰審査委員会を開催し、会長賞受賞者の決定を行った。また、合法木材供給事業者認定委員会を開催し、継続分の書面審査を行った。

6 関係団体の会議・委員会等

- (1) 「第57回全国木材産業振興大会」が、令和5年10月19日に群馬県高崎市で開催され、当連盟の会員も参加した。
- (2) 全木連の理事、全木協連の監事として、全木連、全木協連の会議運営に参加した。
- (3) 日本林業協会の「金融・税制部会」の委員として参加し、森林・林業、木材産業の活性化に必要な金融・税制(森林環境譲与税の譲与基準の見直し、軽油引取税の免除措置の延長等)の実現に向けて取り組んだ。
- (4) 林業団体懇談会に出席し、林野庁、関係団体と意見交換を行った。
- (5) 「森林を活かす都市の木造化推進協議会」と連携した活動を継続した。

II 各事業への取り組み

1 木材利用の促進

- (1) 「全市連木材 PR 月間」を中心に、会員市場において、各種のイベント実施等を通じて国産材等の利用促進に向け PR 活動を実施した。
- (2) 木材利用推進中央協議会の一員として、「木の日」の行事への参加をはじめ、林野庁などに木材利用推進についての提案活動を行った。また、(一財)日本木材総合情報センターの「木づかい運動」のロゴマークの普及活動への協力など各種の木材 PR 活動に参加した。
- (3) 木材や木材利用について適切な助言ができる人材の育成を目的とした「木材アドバイザー養成講習会」を令和 6 年 2 月に関東(東京)、関西(大阪)の 2 会場で開催した(合計 74 名が受講)。令和 5 年度の講習会は、日本建築士連合会の CPD プログラムに認定された。
- (4) 原発事故に伴う放射能汚染風評被害対策の一環として、安全な木材製品を提供するため関係県における木材価格や取引量等の実情把握、放射性物質の調査・分析等に協力し、関係団体とともに被災地域の木材の円滑な取引促進のための情報提供等を行った。

2 国産材の需要拡大、安定供給体制の整備

(1) 令和 5 年度「全国優良木材展示会」の実施

「地球に優しい国産材の需要拡大と耐震性強化など安全、安心な木造軸組住宅の振興」をテーマに実施した。国有林材については、中部森林管理局から出品を頂いた。

- ・ 日時:令和 5 年 11 月 17 日
- ・ 場所:株式会社東海木材相互市場・大口市場
- ・ 出品材: 約 2,700m³ うち国有林素材約 190m³ (マルコウ・マルコク材を含む)

(2) 国産材地方展示即売会の実施

国産材の利用促進運動の一環として行っている「国産材地方展示即売会」を森林管理局、森林管理署の協力を得て実施した。

(3) 国産材需要拡大製材品特別展示大会の実施

全市連、木曽官材市売協同組合及び木曽木材工業協同組合の共催により「国産材需要拡大製材品特別展示大会」を次のとおり実施した。

- ・ 日時:令和 6 年 1 月 20 日
- ・ 場所:木曽官材市売協同組合市場
- ・ 出品材:天然木曽ひのき、木曽ひのき製材品等 150 m³

(4) 令和 5 年度林野庁予算事業

ア. 中央及び全国 7 地区において、幅広い関係者の参加の下に木材・木材製品の需給見通しや木材市況に関する情報を共有することを目的とした「国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会」を (一財)日本木材総合情報センターと共同して実施した。連盟会員の 2 市場が地区協議会の事務局を担うとともに、多数の会員が中央及び各地区の協議会に積極的に参加した。

イ. 持続性が確保された木材の需要獲得及び川上から川下までが連携した「顔の見える

木材供給体制構築事業」を(一社)全国木材組合連合会、(一財)日本木材総合情報センターと共同して実施し、全国 11 地域における取組を支援した。また連盟会員も事業に積極的に参加した。

ウ. 伐採から販売、再造林・保育に新しい技術を導入することにより、林業経営体の総収支が従来よりもプラスになることを目標として(一社)日本林業機械化協会が実施する「新しい林業」経営モデル実証事業を林業・木材関係団体と共に支援した。

エ. 建築基準法の改正を踏まえ、買い方・問屋・工務店等を対象とし、4 号特例見直しへの対応と JAS 製材の普及に向けた講習会を会員の 4 市場において開催した。

3 合法性証明木材・木質バイオマスの供給体制づくり

(1) 合法性証明木材供給事業者の認定等

平成 18 年度から進めてきた合法証明木材等の供給体制は、全国の認定団体数 150 団体、認定事業体 11,965 事業体(令和 6 年 3 月末現在)となった。全市連は、新規事業者及び令和 5 年度中に更新期限を迎えた事業体の認定を行い、当連盟の認定事業体は、総数で 207 事業体(前年度末 206 事業体)となった。また既認定者等を中心とした研修会(クリーンウッド法に基づく合法性確認のための研修)を開催した。

合法木材取扱実績報告の取りまとめ・公表や更新認定審査時に分別管理状況の写真確認等を行うなど、合法証明制度の信頼性向上に努めた。

(2) 木質バイオマス供給事業者の認定

木質バイオマス供給事業者の認定について、当連盟は、新規事業者及び令和 5 年度中に更新時期を迎えた事業体の認定を行い、認定事業体は総数で 36 事業者となった(前年度末 33 事業者)。

また、木質バイオマス証明制度の適正な運用実施に資するため、認定事業体の現地確認や木質バイオマス取扱実績の取りまとめ・公表や更新認定審査時に分別管理状況の写真確認等を行うなど、信頼性向上に努めた。

4 調査・研究活動の実施

(1) 木材需給動向調査(市況調査)を継続して実施し、その成果をHPに掲載したほか、関係省庁、報道機関に提供した。

(2) 令和 5 年 4 月と 10 月に「原木部会」及び「製品部会」を開催し、木材需給の変化、市況の動向、市場の対応状況、今後の見通し、課題と行政等への提案・要望等を議論し、その結果を連盟会員に周知すると共に、行政への提言等に活用した。

(3) 木材の需給動向・市況、木材に関連する統計、政策の動向等の情報を調査・分析し、「全市連時報」の記事に掲載し普及に努めた。

5 各種提言活動と制度改正等への取組

(1) 林業・木材関係団体とともに坂本哲志農林水産大臣を表敬訪問し、木材市場の状況について説明した。

(2) 青山豊久林野庁長官をはじめ林野庁幹部を表敬訪問し、政策提言を提出した。

- (3) 林業・木材関係団体とともに令和 6 年度予算、税制改正(森林環境譲与税の譲与基準の見直し、軽油引取税の免除措置の延長等)について行政及び与党への要請活動を行い、これらの措置が認められた。
- (4) 消費税のインボイス制度の円滑な導入に向けて、国税庁・林野庁等から指導を仰ぎ、会員への情報提供を行った。
- (5) 建築基準法の改正及び施行に向けた動きについて林野庁・国交省から情報提供を受け、会員に情報提供を行った。
- (6) クリーンウッド法の改正及び同法の施行を踏まえ、当連盟から林野庁に要望を提出するとともに、施行に向けた動きについて会員に情報提供を行った。

6 福利厚生の充実

木材市場関係者の有利な保障制度として発足した全市連福祉共済制度は、保険事業の健全運営に向け、加入事業所数や加入口数の増加に努めてきたが、令和 6 年 2 月時点で 1,188 口となった。なお、これまでの加入状況の推移、保障の状況は次の通りである。

<福祉共済事業>

① 加入状況の推移

時 点	加入事業所	加入人員	加入口数	備 考
S61. 2. 1	170	1,246	1,616	発足
H17. 2. 1	113	1,344	2,145	
H24. 2. 1	84	994	1,633	
H25. 2. 1	80	935	1,483	
H26. 2. 1	76	909	1,427	
H27. 2. 1	74	899	1,407	
H28. 2. 1	72	880	1,360	
H29. 2. 1	71	872	1,311	
H30. 2. 1	69	854	1,281	
H31. 2. 1	68	856	1,281	
R02. 2. 1	68	842	1,258	
R03. 2. 1	67	815	1,227	
R04. 2. 1	66	805	1,219	
R05. 2. 1	66	797	1,212	
R06. 2. 1	66	781	1,188	

② 保障の状況(令和 5 年 2 月 1 日～令和 6 年 1 月 31 日)

- ・死亡保険金 1 件、10,000 千円 (前年度:1 件、2,000 千円)
- ・入院給付金 2 件、339 千円 (前年度:1 件、285 千円)

③ 令和 5 年度配当金 752 千円(年間保険料 14,412 千円 配当率 5.2%) (1 口 1,300 円/月 実質 1,232 円/月で 200 万円の保障)

7 事務・業務の改善と広報活動

- (1) 会員情報のデータベース化を進め、事務の簡素化、効率化に努めるとともに、Web 会議の導入による効率的な会議運営と会議参加者の増加に努めた。
- (2) メールによる会員への迅速な情報提供、連盟ホームページ「会員掲示板」を活用した関連する制度の改正、行政からの周知依頼等の情報提供に努めた。
- (3) 毎月「全市連時報」を発行し、当連盟及び会員の活動等について関係方面への普及・情報発信を行った。
全市連ホームページに「新設住宅着工戸数速報」、「原木・製材品価格」、「全市連時報」等を掲載し、対外的な情報発信を行った。
- (4) 連盟創立 70 周年を記念し、連盟の活動を編纂した「全市連のあゆみ」を刊行し、会員及び関係者に配布した。

8 組織関係

脱退 愛知県木材市場連盟問屋部会の解散に伴う 8 社
加盟 なし

III 叙勲・表彰

1 叙勲・褒章

旭日小綬章 田中 善彦 (松坂商工会議所会頭、前全日本木材市場連盟理事)
黄綬褒章 中村 幸弘 (上益城木材事業協同組合代表理事)

2 表彰

全木連及び全木協連表彰において、次のとおり当連盟の会員が受賞した。

退任団体長感謝状

全木協連会長感謝状

廣木俊一氏 (新東京木材商業協同組合)

全木連創立 70 周年記念 木材産業功労者表彰・優良組合表彰

林野庁長官感謝状

安部省祐氏 (大分県木材協同組合連合会)

全木連会長表彰状

貝本博幸氏 (奈良県銘木協同組合)

武本哲郎氏 ((株)津山総合木材市場)

今坂幸一氏 (熊本木材株式会社)

全木協連会長表彰状

竹澤誠一氏 ((株)仙台木材市場)